

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社アーケン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺村 慶一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石井 雅之 TEL 03(5825)9340
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	678	11.3	△15	-	△10	-	13	-
29年3月期	609	△37.8	△110	-	△112	-	△357	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.41	3.32	3.5	△1.1	△2.3
29年3月期	△90.42	-	△65.0	△10.1	△18.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,008	417	41.4	99.15
29年3月期	936	371	39.7	93.93

(参考) 自己資本 30年3月期 417百万円 29年3月期 371百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	44	7	28	840
29年3月期	△110	△221	△3	760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,549,200株	29年3月期	4,292,000株
30年3月期	336,000株	29年3月期	336,000株
30年3月期	4,100,967株	29年3月期	3,956,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成31年3月期の通期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

内閣府が発表しました平成29年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.4%であり、平成29年7～9月期に引続き、我が国の景気動向はプラス基調であると言えます。

ただし、北朝鮮問題の緊迫化などの地政学リスクや、米国での政治動向など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、ひいては日本経済の減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表しました「2016年度情報セキュリティ市場調査報告書」によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2014年度から2017年度までの3か年において、年率5.1%で成長していると推定されており、2017年度は9,795億円になる見込みです。

また、中小企業に係る情報セキュリティ関連法案の動向について、平成29年5月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者（注1）の定義が拡大し、取り扱う個人情報が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。そのため、中小企業はこれまで以上に、情報セキュリティ対策を始めとする内部統制の強化を求められるようになりました。

一方で、中小企業における情報セキュリティに関する問題意識について、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が発表しました「2016年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査」によれば、自社の情報セキュリティ対策を向上させるための必要な取組みとして、49.5%の企業は「従業員への情報セキュリティ意識向上」を挙げています。そして、「情報セキュリティ対策技術の習得・向上、対策ツールの利用・啓発」が必要だと考えている企業は、27.8%となっております。つまり、多くの企業において、情報セキュリティ対策に取り組む上で、情報セキュリティ製品の導入よりも、従業員の情報セキュリティ意識の向上が重要視されているということが伺えます。

当社は、前事業年度より、OA機器販売会社の新規開拓を重要な経営課題と位置付け、当事業年度において、九州・四国地域を中心にOA機器販売会社の開拓を進めてまいりました。その結果、取組みに一定の成果が現れ、売上高の増加に寄与いたしました。それに加えて、当社が販売しているセット製品（注2）の拡販が進んだことも、売上高増加の要因となりました。

また、製品面では、中小企業の内部統制強化に対処するための情報セキュリティ対策製品として、当事業年度において、「SecureAce（注3）」及び「AAM-2000（注4）」の販売を開始しました。

販売費及び一般管理費は、業務の効率化や経費削減に努めた結果、前年同期と比べ35,039千円減少し、営業損益及び経常損益の改善に貢献したものの黒字化には至りませんでした。

このような環境のもと、当社における当事業年度の売上高は678,613千円となり、前年同期と比べ68,944千円の増加となりました。営業損失は15,908千円（前年同期は営業損失110,712千円）、経常損失は10,819千円（前年同期は経常損失112,417千円）、当期純利益は13,978千円（前年同期は当期純損失357,685千円）となりました。

- (注) 1. 改正個人情報保護法上で定義されている「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等をその事業活動に利用している事業者等のことであります。現実には、ほとんどの事業者がこの定義に該当すると考えられます。
2. 当社では、「特定の用途向けに開発された専用のサーバーもしくはルーターにセキュリティソフトをインストールし、販売する製品」をセット製品と定義しております。
3. 当社は、平成29年6月9日に、「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品として、SecureAceの販売を開始しました。
4. AAM-2000は、UTM等では対応出来ない、ハッキングを目的とした悪意のある第三者の外部からのインターネット接続やWi-Fiを踏み台にした不正な接続、許可されていない私物のPC等を検知してブロックする装置であります。当社は、平成30年3月5日に当該製品の販売を開始しました。

②当期の販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしておりますが、製品及びサービス別分類ごとに示すと、下表のとおりであります。

製品及びサービス別分類の名称	販売額（千円）	占有率	増減額（千円）	増減率
製品売上高	499,203	73.6%	47,145	10.4%
アンチマルウェア及び業務管理関連	418,415	61.7%	63,958	18.0%
業務管理サーバー	80,788	11.9%	△16,812	△17.2%
商品売上高	3,360	0.5%	3,360	-
Webデータベース関連	3,360	0.5%	3,360	-
保守売上高	150,847	22.2%	9,435	6.7%
アンチマルウェア及び業務管理関連 （注1）	86,721	12.8%	374	0.4%
業務管理サーバー（注2）	19,270	2.8%	15,961	482.4%
Webデータベース関連（注3）	44,856	6.6%	△6,900	△13.3%
その他売上高	25,202	3.7%	9,004	55.6%
Webデータベース関連（注4）	9,020	1.3%	8,248	1,068.6%
その他	16,181	2.4%	755	4.9%
売上高合計	678,613	100.0%	68,944	11.3%

（注）1. アンチマルウェア及び業務管理関連製品に係る保守サービスの売上であります。

2. PC業務管理サーバー製品に係る保守サービスの売上であります。

3. Webデータベース関連商品に係る保守サービスの売上であります。

4. Webデータベース関連商品に係る付随サービス（商品設置支援等）の売上であります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ72,079千円増加し、1,008,619千円となりました。これは主に、新株予約権行使による資金流入及び税金還付により、現金及び預金が79,880千円、売上高の増加により売掛金が13,258千円増加した一方で、その他流動資産が23,698千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ25,950千円増加し、590,901千円となりました。これは主に、仕入の増加により買掛金が3,327千円、未払金が4,241千円、売上高の増加により前受金及び長期前受金が合わせて29,290千円、その他流動負債が11,872千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が26,650千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ46,128千円増加し、417,718千円となりました。これは、新株予約権行使により資本金及び資本準備金が合わせて32,150千円、利益剰余金が13,978千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ79,880千円増加し、840,831千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、44,578千円の獲得（前年同期は110,369千円の支出）となりました。主な要因として、税引前当期純利益14,750千円、前受金が29,290千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、7,024千円の獲得（前年同期は221,257千円の支出）となりました。主な要因として、保険積立金解約による収入15,457千円及び保険積立金の積立による支出7,111千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、28,277千円の獲得（前年同期は3,872千円の支出）となりました。これは、ストックオプションの行使による収入32,150千円及び割賦債務の返済による支出3,872千円によるものであります。

（４）今後の見通し

当社は、情報セキュリティ製品の開発・販売を事業として営んでいるため、業績については、情報セキュリティ市場の動向及び関連の法制度等の影響を受けております。

市場動向については、「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」に記載している通り、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2014年度から2017年度までの3ヶ年において、年率5.1%で成長していると推定されており、2017年度は9,795億円になる見込みです。今後も情報セキュリティ市場は、爆発的な規模拡大は望めなくても、堅調に成長していくと考えられます。

法制度については、同じく「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」に記載している通り、平成29年5月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者の定義が拡大し、取り扱う個人情報が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。そのため、中小企業はこれまで以上に、情報セキュリティ対策をはじめとする内部統制を求められるようになりました。このような法改正を背景に、当社の事業領域である中小企業における情報セキュリティ対策のニーズは強まると考えられます。

一方で、当社は現在、営業損益の黒字化と事業の成長性を持続させるために、既存事業の見直しを実施しておりますが、既存事業の見直しの方向性はほぼ固まりつつあるものの、具体的な数値については、不確定な要素を含んでおります。

また、昨今、IoT、ビッグ・データ、人工知能（AI）及びロボット等の先端技術があらゆる産業や社会生活で導入される、いわゆる第4次産業革命が起こりつつあります。IT企業として第4次産業革命に対応するために、当社は、自社の強みである情報トラッキング技術（追跡・編集・異常値発見・取捨選択等）を生かせる分野において、積極的に新規事業を推進する方針であります。しかしながら、新規事業を推進する分野については、当社内で検討を行っている最中であり、具体的な戦略の決定には至っておりません。

上記のような状況において、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、平成31年3月期の業績予想は開示しておりません。通期の業績については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が予想以上の速さで進行する中、企業は、成長を維持するために、情報通信技術（ICT）の活用等により労働生産性を向上させる必要に迫られております。そのような状況において、政府が平成29年3月に提出した「働き方改革実行計画」では、柔軟で多様な働き方の整備を推進するとともに多様な働き方の1つとして、優秀な人材を獲得し、継続して働いてもらう土台としてテレワーク（注1）を挙げており、大企業だけでなく、中小事業者の中でも働き方の多様化に取り組む企業は増加していくものと想定されます。

また、平成29年5月に「改正個人情報保護法」が全面施行され、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者（注2）の定義が拡大し、取り扱う個人情報が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。テレワーク等の多様な働き方を導入し実践するためにも、経営者は、これまで以上に、場所や時間を問わない労働環境下において、情報漏洩対策等の情報管理を強化しつつ、労働生産性の向上を求められるようになりました。

大企業から中小規模事業者に至るまで、これらの課題の解決策に対するニーズの裾野は非常に広いものと思われま

す。当社は、マルウェア対策に代表される狭義のセキュリティだけでなく、情報管理全般においてセキュアな環境を提供する製品を開発、販売しておりますが、翌事業年度以降、最終ユーザーが、セキュアな環境で管理された情報を経営資源として「活用する」、すなわち、「情報活用の視点」を当社のマーケティングや製品開発に加え、「セキュリティα」を強く意識した方針を掲げてまいります。

こうした情報活用の視点を加えるためには、最終ユーザーのニーズを今まで以上に的確につかむ必要があり、最終ユーザーとのより直接的なコミュニケーションが可能となる新たな販売経路、販売形態等も検討して参ります。

当社は、前事業年度において110,712千円の営業損失、当事業年度において15,908千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。しかしながら、当事業年度末において、当社は、840,831千円の現金及び預金残高があり、さらに、上記の方針に基づいて、当該事象又は状況を解消、改善するために以下の6つの対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①販路を拡大するための対策

大手通信機器メーカーへの新製品の供給や手薄だった九州・四国におけるOA機器販売会社の新規開拓等の施策に一定の成果が見られ、当社の当事業年度における売上高は回復基調にあります。また、当事業年度において、株式会社No.1

との共同企画商品として、「WALLIOR NWS-2T500SS」及び「Club One Systems NR-C500A(注3)」の販売を開始いたしました。翌事業年度においても、引き続き、取引先との新たな取り組みを展開するほか、OA機器販売会社の新規開拓を推進していくと共に、より規模の大きな中小企業を最終ユーザーとする代理店との契約を進めて参ります。

②新販路の獲得

当社ホームページを全面的に刷新し、Webインバウンド・マーケティングからのリード(見込み顧客)獲得を目指すとともに、既存の販売店とも新たな協力体制を築きます。

③新製品の開発

当事業年度以降、過去に販売した製品の保守期間の終了に伴う既存顧客のリプレース需要が大きく増加することが見込まれており、当社は、既存顧客による製品の再購入を確実なものとするため、主力製品であるEX AntiMalwareシリーズの新製品として、EX AntiMalware V7の開発を進めてまいりました。当事業年度末までに製品開発がほぼ終了し、翌事業年度より販売を開始いたします。製品保守期間が終了する既存顧客については、タイムリーに対応できるよう販売会社との連携を強めて需要を取り込みます。

また、当社は、前事業年度において、従業員の勤務実態の把握や情報漏洩対策に有効な「PasoLog Server(注4)」の販売を開始し、当事業年度において、勤務実態把握の機能を含めた総合的な中小企業の情報管理の強化に対処するための製品として、「SecureAce(注5)」及び「AAM-2000(注6)」の販売を開始しました。

翌事業年度においては、働き方改革対応と情報管理強化へのニーズが一層高まる中、当社は、上記製品でそれらの需要の取込みを図ってまいります。そのために、既存の販売網に対する導入支援や教育を積極的に行なっていくことで製品の拡販を実施してまいります。

翌事業年度以降の新製品開発の方向性として、当社は、「情報の保護・管理から活用へ」、「セキュリティ+α」という視点から、働き方改革及び情報管理強化等のテーマに対応する新製品の開発に取り組んでまいります。

働き方改革に関連した「+α」としては、PasoLogの機能を拡張し、テレワークに必要と思われる様々な機能(ビデオ会議、チャット、勤怠管理、位置情報把握機能等)を付加する一方で、クラウドでの提供も検討して参ります。

④新規事業開発における施策

IT企業として、第4次産業革命に対応するために、当社は、中小規模事業者向けのセキュリティソリューション事業に限らず、新規事業を積極的に推進する方針を掲げております。

特に、当社の情報トラッキング技術(追跡・監視・異常値発見)は、第4次産業革命のもとで、幅広い分野に応用することが可能であると考えられます。その中でも、特に注力すべき戦略分野を見定め、新規事業を推進していく予定であります。

新規事業を推進するための資金の確保につきましては、多様な資金調達手段の検討も予定してまいります。

⑤組織体制の強化

当社は、持続的な成長を実現するためには、顧客に対しより先進的な情報活用ソリューションを提供し、より高い顧客満足度を追求する必要があると考えております。そのため、新製品の開発を担う人材、また営業面での新規開拓に注力する人材等、各々の分野で活躍できる人材の育成に努めて更なる成長を図ってまいります。

当事業年度において、当社は、新たな人事評価制度の導入・運営を開始しました。翌事業年度以降において、当社は、組織の再編成及び人材の採用・育成を積極的に行うことで、新規事業の推進力及び新製品の開発能力を高めてまいります。

⑥情報管理や内部管理体制の強化

当社は、個人情報を含む顧客情報の管理体制の強化を行うために、当事業年度において、プライバシーマークを取得いたしました。当社は、今後も、情報管理や内部管理体制の強化に努めてまいります。

- (注) 1. 一般社団法人日本テレワークによれば、テレワークとは、情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことであります。また、テレワークは自宅利用型テレワーク(在宅勤務)、モバイルワーク、施設利用型テレワーク(サテライトオフィス勤務など)の3つに分けられます。企業は、テレワークを導入することで、従業員の勤務実態の把握や情報漏洩の対策等の課題に対処する必要性が生じます。
2. 改正個人情報保護法上で定義されている「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等をその事業活動に利用している事業者等のことであります。現実には、ほとんどの事業者がこの定義に該当すると考えられます。

3. WALLIOR NWS-2T500SS及びClub One Systems NR-C500Aは、当社と株式会社No.1との共同企画商品であり、詳細は、平成29年9月28日に適時開示しました「当社と株式会社No.1社の共同企画商品「WALLIOR NWS-2T500SS」販売開始に関するお知らせ」及び、平成29年11月17日に適時開示しました「当社と株式会社No.1の共同企画新シリーズ商品販売開始に関するお知らせ」をご参照ください。
4. PasoLog Serverは、従業員の各PCにインストールしたプログラムが収集した操作ログを簡単に集計・分析した内容をブラウザで確認できる製品であります。企業は、本製品を導入することで、個人情報のみならず、企業内情報資産（人事情報、財務情報、顧客情報、経営情報など）を漏洩から防ぐとともに、万が一インシデントが発生した場合の責任所在を解析することが可能になります。
5. 当社は、平成29年6月9日に、「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品として、SecureAceの販売を開始しました。
6. 「AAM-2000」は、UTM等では対応出来ない、ハッキングを目的とした悪意のある第三者の外部からのインターネット接続やWi-Fiを踏み台にした不正な接続、許可されていない私物のPC等を検知してブロックする装置であります。当社は、平成30年3月5日に当該製品の販売を開始しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,950	840,831
受取手形	8,612	※2 10,023
売掛金	48,971	62,230
原材料及び貯蔵品	20,042	29,517
前払費用	26,386	25,337
その他	24,499	801
流動資産合計	889,464	968,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,043	4,043
減価償却累計額	△4,043	△4,043
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	20,553	21,043
減価償却累計額	△20,553	△21,043
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
長期前払費用	4,405	1,317
その他	42,570	38,460
投資その他の資産合計	47,076	39,877
固定資産合計	47,076	39,877
資産合計	936,540	1,008,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,908	32,236
短期借入金	※1 40,000	※1 40,000
未払金	15,365	19,607
未払費用	8,681	9,270
未払法人税等	1,498	4,288
繰延税金負債	377	-
前受金	122,743	142,652
預り金	7,151	9,286
役員退職慰労引当金	7,210	-
その他	-	11,872
流動負債合計	231,935	269,213
固定負債		
繰延税金負債	1,468	1,755
役員退職慰労引当金	34,590	15,150
退職給付引当金	16,808	17,989
資産除去債務	7,227	7,322
長期前受金	265,239	274,621
長期末払金	7,681	4,848
固定負債合計	333,014	321,687
負債合計	564,950	590,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	283,755
資本剰余金		
資本準備金	187,680	203,755
その他資本剰余金	283	283
資本剰余金合計	187,963	204,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△71,117	△57,138
利益剰余金合計	△71,117	△57,138
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	371,590	417,718
純資産合計	371,590	417,718
負債純資産合計	936,540	1,008,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	452,058	499,203
商品売上高	-	3,360
保守売上高	141,412	150,847
その他の売上高	16,198	25,202
売上高合計	609,669	678,613
売上原価		
当期製品製造原価	245,116	268,591
当期商品仕入高	-	2,230
保守売上原価	60,277	41,270
その他の売上原価	25	2,506
売上原価合計	305,419	314,599
売上総利益	304,249	364,014
販売費及び一般管理費	※1,※2 414,962	※1,※2 379,922
営業損失(△)	△110,712	△15,908
営業外収益		
受取利息	44	7
有価証券利息	-	6,013
投資有価証券売却益	-	265
雑収入	482	194
営業外収益合計	526	6,482
営業外費用		
支払利息	444	429
為替差損	1,626	183
保険解約損	-	781
雑損失	159	-
営業外費用合計	2,231	1,393
経常損失(△)	△112,417	△10,819
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	26,650
特別利益合計	-	26,650
特別損失		
投資有価証券評価損	204,163	-
減損損失	※3 33,853	※3 1,079
特別損失合計	238,017	1,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△350,435	14,750
法人税、住民税及び事業税	△1,405	862
法人税等調整額	8,655	△90
法人税等合計	7,250	771
当期純利益又は当期純損失(△)	△357,685	13,978

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	102,833	41.9	126,449	47.1
II 労務費		36,690	15.0	49,545	18.4
III 経費		105,592	43.1	92,595	34.5
当期総製造費用		245,116	100.0	268,591	100.0
当期製品製造原価		245,116		268,591	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ロイヤリティ (千円)	51,994	49,735
ソフトウェア償却費 (千円)	168	-
賃借料 (千円)	41,081	38,874
業務委託費 (千円)	7,946	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	23,339	38.7	15,603	37.8
II 経費		36,937	61.3	25,667	62.2
保守売上原価		60,277	100.0	41,270	100.0

(注) ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注費 (千円)	29,293	24,491

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	267,680	187,680	283	187,963	286,568	286,568
当期変動額						
新株予約権の行使	-	-		-		
当期純損失(△)					△357,685	△357,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△357,685	△357,685
当期末残高	267,680	187,680	283	187,963	△71,117	△71,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△12,936	729,275	△148	△148	729,126
当期変動額					
新株予約権の行使		-			-
当期純損失(△)		△357,685			△357,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			148	148	148
当期変動額合計	-	△357,685	148	148	△357,536
当期末残高	△12,936	371,590	-	-	371,590

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	267,680	187,680	283	187,963	△71,117	△71,117
当期変動額						
新株予約権の行使	16,075	16,075		16,075		
当期純利益					13,978	13,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	16,075	16,075	-	16,075	13,978	13,978
当期末残高	283,755	203,755	283	204,038	△57,138	△57,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△12,936	371,590	-	-	371,590
当期変動額					
新株予約権の行使		32,150			32,150
当期純利益		13,978			13,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-	-
当期変動額合計	-	46,128	-	-	46,128
当期末残高	△12,936	417,718	-	-	417,718

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△350,435	14,750
減価償却費	8,197	490
減損損失	33,853	1,079
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,795	△26,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,700	1,181
受取利息	△44	△7
有価証券利息	-	△6,013
支払利息	444	429
為替差損益 (△は益)	1,431	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	204,163	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△265
保険解約損益 (△は益)	-	781
売上債権の増減額 (△は増加)	13,173	△14,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,770	△9,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,195	3,327
前受金の増減額 (△は減少)	29,788	29,290
前払費用の増減額 (△は増加)	3,373	4,137
未払金の増減額 (△は減少)	△5,953	7,661
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,752	589
預り金の増減額 (△は減少)	△9,838	2,134
その他	△24,590	17,670
小計	△99,267	26,442
利息の受取額	44	6,021
利息の支払額	△427	△429
法人税等の支払額	△15,738	△1,345
法人税等の還付額	5,020	13,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,369	44,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,391	△1,570
無形固定資産の取得による支出	△5,181	-
投資有価証券の取得による支出	△201,100	-
投資有価証券の売却による収入	-	266
保険積立金の積立による支出	△10,784	△7,111
保険積立金の解約による収入	-	15,457
敷金の差入による支出	-	△17
敷金の回収による収入	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,257	7,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	32,150
割賦債務の返済による支出	△3,872	△3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,872	28,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,431	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,930	79,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,880	760,950
現金及び現金同等物の期末残高	※1 760,950	※1 840,831

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～24年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等も無いため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していません。

(追加情報)

当社は、平成29年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成29年4月以降については追加計上していません。なお、当事業年度においては、期中に役員退職慰労金返上の申し出があったため、26,650千円を取り崩しております。

(3) 退職給付引当金

簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上していません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、ヘッジ対象…外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判断は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	40,000千円	40,000千円
差引額	260,000千円	260,000千円

※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	10,023千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%, 当事業年度4%, 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%, 当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	78,390千円	57,658千円
給与手当	132,145千円	138,327千円
退職給付費用	5,692千円	2,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,795千円	-千円
減価償却費	6,476千円	490千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,793千円	4,728千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	本社	建物
東京都千代田区	事務用資産	工具、器具及び備品
東京都千代田区	事務用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、減損の兆候を共用資産を含むより大きな単位で検討し帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	21,816千円
工具、器具及び備品	6,480千円
ソフトウェア	5,556千円
計	33,853千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用にあたり、製品単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	事務用資産	工具、器具及び備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、減損の兆候を共用資産を含むより大きな単位で検討し帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	1,079千円
計	1,079千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用にあたり、製品単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,146,000	2,146,000	-	4,292,000

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168,000	168,000	-	336,000

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての第8回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストックオプションとしての第9回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,292,000	257,200	-	4,549,200

（注） 新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	336,000	-	-	336,000

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての第8回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
ストックオプションとしての第9回新株予約権	普通株式	345,200	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	760,950千円	840,831千円
現金及び現金同等物	760,950千円	840,831千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品売上高			商品売上高		保守売上高			
	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	小計	Webデータベース関連	小計	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	Webデータベース関連	小計
外部顧客への売上高	354,457	97,600	452,058	—	—	86,347	3,308	51,756	141,412

	その他の売上高			合計
	Webデータベース関連	その他	小計	
外部顧客への売上高	771	15,426	16,198	609,669

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	製品売上高			商品売上高		保守売上高			
	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	小計	Webデータベース関連	小計	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	Webデータベース関連	小計
外部顧客への売上高	418,415	80,788	499,203	3,360	3,360	86,721	19,270	44,856	150,847

	その他の売上高			合計
	Webデータベース関連	その他	小計	
外部顧客への売上高	9,020	16,181	25,202	678,613

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
サクサテクノ(株)	80,711

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	93円93銭	99円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△90円42銭	3円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	3円32銭

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△357,685	13,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△357,685	13,978
普通株式の期中平均株式数(株)	3,956,000	4,100,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	108,756
(うち新株予約権(株))	(-)	(108,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第8回新株予約権863個 普通株式345,200株 第9回新株予約権60個 普通株式24,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。